



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 9 8 5 2 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 児島 誠一郎  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 原 幸男  
 TEL (03) 3796-5075 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月17日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年9月中間期	50,103,260	(△7.9)	116,225	(△78.8)	279,110	(△62.0)
17年9月中間期	54,384,205	(0.9)	548,385	(34.7)	734,330	(47.2)
18年3月期	104,691,704	(1.0)	483,965	(64.0)	674,635	(47.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	344,508	(-)	28	06	-	-
17年9月中間期	△52,943	(△123.6)	△4	31	-	-
18年3月期	△236,392	(△312.6)	△21	73	-	-

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 - 17年9月中間期 - 18年3月期 -  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,275,674株 17年9月中間期 12,281,403株 18年3月期 12,280,105株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円	銭	
18年9月中間期	34,695,966		7,897,640		22.8	643	48	
17年9月中間期	36,153,935		8,029,620		22.2	653	84	
18年3月期	36,408,569		7,872,006		21.6	638	69	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,273,344株 17年9月中間期 12,280,762株 18年3月期 12,277,549株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	千円		千円		千円		千円	
18年9月中間期	2,535,777		△94,030		△1,200,726		1,608,772	
17年9月中間期	△1,678,267		△764,445		2,665,042		917,747	
18年3月期	△2,124,423		△244,987		2,035,078		370,009	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	千円		千円		千円	
通期	102,600,000		810,000		680,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 40銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業務等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

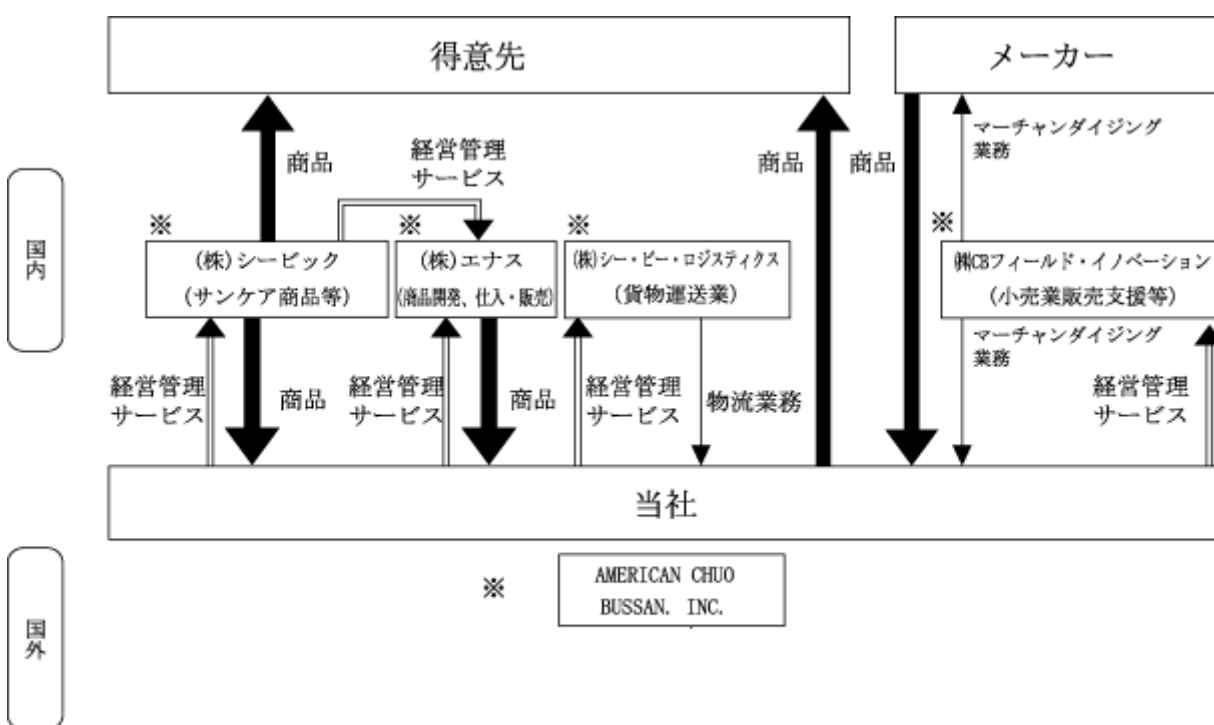
なお、上記に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

企業名	日用品雑貨事業	ホテル事業	その他事業
<連結会社>			
連結財務諸表提出会社	○	○	
AMERICAN CHUO BUSSAN,INC.		○	
(株)シービック	○		
(株)CBフィールド・イノベーション	○		
(株)シー・ビー・ロジスティクス			○
(株)エナス	○		

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

中央物産グループは、これまでに築き上げた長年の信用と資産を有効に活用し、事業の多角化と、各事業間の相乗効果により、時代の変化にも柔軟に対応し、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけ、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を確保すべく「売上総利益」及び「経常利益」の利益率向上を重視してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年から平成19年までの「第二次中期経営計画（ペガサス計画）」をスタート致しました。本計画では、株主価値を最大化させるための“収益構造改革”を最重点施策としております。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の事項に積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしつつ高収益体質への改善に努めてまいります。

#### ① 革新的な物流費の削減

大幅なコスト削減を図るため最新の物流技術革新を実現する大規模物流センター（伊勢原ロジスティクスセンター）を神奈川県伊勢原市に前期下期より本格稼働いたしました。同センターでは、単に低コスト・高品質の物流を目指すのではなく、省エネルギー設備・低公害車の導入・資源リサイクルなどの環境への配慮、地域社会との共生（障害のある方の雇用創出）などを積極的に進めてまいります。また、同センターの技術を既存センターに水平展開することにより、物流部門全体の継続的なコスト削減を行ってまいります。

#### ② 得意先小売店へのカテゴリーマネージメント（CM）サポートの強化

当社が提唱してきたカテゴリー・コントラクター機能をより高度化して、消費者との接点となる小売店の店頭を活性化することにより、双方の売上増加に寄与してまいります。具体的には、インフラ整備として、カテゴリーマネージメント活動に必要な情報“MD提案、分析、POG、商品検索機能”全てをITシステム化した「C-CAP」（Chuo-Bussan. Category. analysis. program）を全ての営業員のパソコンに搭載し、モバイル環境を整備した“どこでもCM提案活動”を実現できる仕組みを創り上げました。

実行組織としては、得意先のカテゴリービジネスの成果向上を専門的にサポートする「カテゴリー別セールスマトリックス組織」を創り上げました。さらに、営業・マーチャンダイジング・受発注・システム・物流（株式会社CBL）・店頭サービス（株式会社CBFI）などの当社の中間流通機能の全てをまとめて実行する「カスタマーチーム」を編成することにより、得意先小売店との「ダイヤモンド型の包括的な取り組み」を実現し、小売店の収益向上に貢献する改善活動（カテゴリー・コントラクター活動）を行ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、全体的に企業業績の改善に伴う設備投資の拡大が続くとともに、雇用情勢も回復傾向にあるなど緩やかな景気回復基調で推移してまいりましたが、原油高の影響や金利の上昇傾向など依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

当業界におきましては、依然として最終消費の伸び悩みや業態間競争が続いている中、小売市場における価格低下の圧力がさらに強まる一方、大手チェーンストアを中心とした積極的な広域化による事業拡大や、業種・業態をこえた企業間の合従連衡など、ドラスティックな外部環境変化に対応するための新しい企業の総合力が求められる状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、平成17年から平成19年までの「第二次中期経営計画（ペガサス計画）」に基づき、株主価値を最大化させるための利益重視の経営を行うため、“収益構造改革”を最重点施策として進める一方、化粧品・石鹸・洗剤・医療衛生用品等の販売、ホテル業を通じて、消費者のニーズに合致した「美と健康（ヘルス&ビューティー）」をコンセプトとした商品およびサービスを提供してまいりました。

また、当社グループの中核事業である化粧品・日用品雑貨品・医療衛生用品卸売事業におきましては、生産から消費に至る経営管理の共通尺度として全体最適化を推進するためのABM（アクティビティ・ベースド・マネジメント：活動基準原価分析手法）活動を更に発展させて、マーチャンダイジング、ロジスティクス等の中間流通機能の専門性をより深耕する一方、取引先へより強力に差別優位性を有した提案を図るための営業活動ツールであるC-CAP（チュウオウブッサン・カテゴリー・アナライザー・プロ）の導入により、今後の収益性を高めるための施策を進めてまいりました。

ホテル事業におきましては、都心部において新たなホテルが稼動し、またインターネット等によるお客様のホテル選択機会が広がるなどホテル間競争が激化する中、お客様にご満足いただけるサービス提供等の積極的な営業努力を行ってまいりました。特に、お客様が青山という土地の利便性や価値を最大限享受していただける“青山スタイルのハイバリューホテル”として、宿泊・宴会・料飲各部門の有機的結びつきをはかり、かつそれぞれの特徴を最大限生かしながら、更なる高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は461億5千8百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益は3億6千7百万円（同74.9%増）、中間純利益は2億5千4百万円となりました。

また、子会社5社を含めた連結業績におきましては、売上高は501億3百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益は2億7千9百万円（同62.0%増）、中間純利益は3億4千4百万円となりました。

セグメント別の売上におきましては、日用雑貨事業が492億8千9百万円（前年同期比8.1%減）、ホテル事業が4億9千6百万円（同8.8%増）、貨物運送取扱事業を中心としたその他事業が20億5千9百万円（同8.5%減）となり、営業利益では、日用雑貨事業が1億8千8百万円（前年同期比67.4%減）、ホテル事業が2千6百万円（同75.9%増）、その他事業が△4千2百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億3千8百万円増加し、16億8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ42億1千4百万円増加し、25億3千5百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益5億7千2百万円、減価償却費1億8千1百万円、売上債権の減少8億6千9百万円及び棚卸資産の減少4億6千1百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額6千7百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ6億7千万円減少し、9千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4千5百万円と、前中間連結会計期間に比べ9億6千4百万円減少したこと及び、前中間連結会計期間には投資不動産の売却収入6千万円がありましたが、当中間連結会計期間には資産の売却による収入が無かったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果返済した資金は、12億円となりました。これは主に、配当金の支払9千8百万円と、短期借入金の返済3億5千3百万円及び長期借入金の返済6億9千4百万円であります。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、更なる業績を伸ばすべく全員一丸となって効率経営に努め、コスト競争力の強化を図ることなど高収益体質への改善を目指し活動を継続していきます。

通期の連結業績（年間）は、売上高は1,026億円（前年同期比20億91百万円減）、経常利益8億1千万円（前年同期比1億3千5百万円増）、当期純利益は6億8千万円（前年同期比9億1千6百万円増）を見込んでおります。また、単体決算での売上高は960億円（前年同期比2億4千7百万円増）、経常利益は7億7千万円（前年同期比6億2千1百万円増）、当期純利益は4億6千万円（前年同期比10億7千1百万円増）を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		917,747		1,608,772		370,009	
2 受取手形及び売掛金	※1	10,699,742		10,599,719		11,469,574	
3 たな卸資産		6,570,153		5,572,349		6,034,103	
4 繰延税金資産		232,740		198,649		277,637	
5 未収入金		2,102,108		1,873,387		1,935,413	
6 その他		601,894		517,998		1,593,277	
貸倒引当金		△49,031		△39,128		△43,460	
流動資産合計		21,075,354	58.3	20,331,747	58.6	21,636,556	59.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	11,583,977		11,678,896		11,637,854	
減価償却累計額		5,520,905		5,789,292		5,654,578	
減損損失累計額		56,473	6,006,598	56,473	5,833,130	56,473	5,926,802
(2) 土地	※1		4,354,087		4,360,495		4,360,496
(3) その他		598,016		594,572		590,391	
減価償却累計額		428,661	169,354	470,164	124,408	448,481	141,909
有形固定資産合計		10,530,040	29.1	10,318,034	29.7	10,429,206	28.6
2 無形固定資産		128,826	0.4	127,758	0.4	127,862	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※2	2,545,881		2,174,277		2,460,612	
(2) 繰延税金資産		12,565		42,235		42,152	
(3) その他	※1	1,865,264		1,714,542		1,718,441	
貸倒引当金		△3,997		△35,141		△6,262	
投資その他の資産合計		4,419,714	12.2	3,895,913	11.2	4,214,943	11.6
固定資産合計		15,078,581	41.7	14,341,706	41.3	14,772,012	40.6
III 繰延資産							
1 社債発行費		—		22,512		—	
繰延資産合計		—	—	22,512	0.1	—	—
資産合計		36,153,935	100.0	34,695,966	100.0	36,408,569	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※1 ※2	9,152,522		9,197,538		9,944,440		
2 短期借入金	※1	7,003,149		7,750,000		8,103,537		
3 一年以内償還社債		60,000		60,000		1,010,000		
4 一年以内返済長期借入金	※1	1,697,879		2,847,580		2,185,264		
5 未払法人税等		242,421		145,802		117,728		
6 未払事業所税		6,232		9,842		10,500		
7 賞与引当金		295,943		272,876		331,439		
8 返品調整引当金		30,000		27,700		32,200		
9 その他		1,470,971		1,979,198		1,743,759		
流動負債合計		19,959,119	55.2	22,290,538	64.2	23,478,870	64.5	
II 固定負債								
1 社債		1,040,000		980,000		60,000		
2 長期借入金	※1	6,250,574		2,707,000		4,064,200		
3 退職給付引当金		—		34,259		29,335		
4 役員退職慰労引当金		399,825		425,600		416,150		
5 繰延税金負債		—		90,678		216,860		
6 その他		474,796		270,249		271,146		
固定負債合計		8,165,196	22.6	4,507,787	13.0	5,057,693	13.9	
負債合計		28,124,315	77.8	26,798,325	77.2	28,536,563	78.4	
(資本の部)								
I 資本金								
I 資本金		1,608,227	4.4	—	—	1,608,227	4.4	
II 資本剰余金								
II 資本剰余金		1,321,144	3.7	—	—	1,321,144	3.6	
III 利益剰余金								
III 利益剰余金		4,391,863	12.1	—	—	4,208,414	11.5	
IV その他有価証券評価差額金								
IV その他有価証券評価差額金		742,493	2.1	—	—	760,766	2.1	
V 為替換算調整勘定								
V 為替換算調整勘定		△26,133	△0.1	—	—	△17,209	0.0	
VI 自己株式								
VI 自己株式		△7,975	△0.0	—	—	△9,337	0.0	
資本合計		8,029,620	22.2	—	—	7,872,006	21.6	
負債・資本合計		36,153,935	100.0	—	—	36,408,569	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,608,227	4.6	—	
2 資本剰余金		—		1,321,144	3.8	—	
3 利益剰余金		—		4,424,303	12.8	—	
4 自己株式		—		△10,910	△0.0	—	
株主資本合計		—		7,342,765	21.2	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		572,900	1.7	—	
2 繰延ヘッジ損益		—		2,353	0.0	—	
3 為替換算調整勘定		—		△20,378	△0.1	—	
評価・換算差額等合計		—		554,875	1.6	—	
純資産合計		—		7,897,640	22.8	—	
負債純資産合計		—		34,695,966	100.0	—	



② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		54,384,205	100.0	50,103,260	100.0	104,691,704	100.0
II 売上原価		46,577,982	85.6	43,162,735	86.1	89,662,831	85.6
売上総利益		7,806,222	14.4	6,940,525	13.9	15,028,872	
返品調整引当金戻入額		33,309		32,200		33,309	
返品調整引当金繰入額		30,000		27,700		32,200	
差引売上総利益		7,809,531	14.4	6,945,025	13.9	15,029,981	14.4
III 販売費及び一般管理費	※1	7,261,146	13.4	6,828,800	13.7	14,546,016	13.9
営業利益		548,385	1.0	116,225	0.2	483,965	0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,500		15,498		21,465	
2 受取配当金		14,193		15,351		25,377	
3 仕入割引		287,788		216,056		506,091	
4 為替差益		60,324		12,629		11,863	
5 その他の営業外収益		97,690	0.9	113,378	0.8	149,389	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息及び社債利息		158,745		138,122		316,991	
2 売上割引		92,134		67,222		162,731	
3 その他の営業外費用		32,671	0.5	4,682	0.4	43,795	0.5
経常利益		734,330	1.4	279,110	0.6	674,635	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	37,438		75		51,238	
2 投資有価証券売却益		0		0		370,062	
3 貸倒引当金戻入益		16,866		—		16,994	
4 特別契約報奨金	※6	47,619		350,000		47,619	
5 その他の特別利益		—	0.2	—	0.7	29,049	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	65		—		27,271	
2 固定資産売却損	※4	520		—		1,161	
3 特別退職金	※5	6,306		13,395		16,572	
4 事業再構築費用	※7	—		14,341		263,623	
5 投資有価証券評価損		—		1,752		42,272	
6 貸倒引当金繰入額		—		22,300		—	
7 商品廃棄損	※8	—		2,253		21,068	
8 過年度売上値引	※9	31,696		—		46,405	
9 過年度仕入割引修正損	※10	163,483		—		372,165	
10 減損損失	※11	697,795		—		697,795	
11 リース解約損		—		—		45,822	
12 その他の特別損失		14,150	1.7	2,317	0.2	13,286	1.4
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△77,763	△0.1	572,825	1.1	△357,845	△0.3
法人税、住民税及び 事業税		239,825		149,301		219,866	
法人税等調整額		△264,645	△0.0	79,015	0.4	△341,319	△0.1
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)		△52,943	△0.1	344,508	0.7	△236,392	△0.2

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,321,144		1,321,144
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,321,144		1,321,144
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,552,163		4,552,163
II 利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		52,943		236,392	
配当金		98,256		98,256	
役員賞与		9,100	160,299	9,100	343,748
III 利益剰余金中間期末(期末) 残高			4,391,863		4,208,414

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,208,414	△9,337	7,128,449
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△98,220		△98,220
役員賞与(注)			△30,400		△30,400
中間純利益			344,508		344,508
自己株式の取得				△1,572	△1,572
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			215,888	△1,572	214,316
平成18年9月30日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,424,303	△10,910	7,342,765

(注) 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	760,766		△17,209	743,556	7,872,006
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△98,220
役員賞与					△30,400
中間純利益					344,508
自己株式の取得					△1,572
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△187,866	2,353	△3,168	△188,681	△188,681
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△187,866	2,353	△3,168	△188,681	25,634
平成18年9月30日残高(千円)	572,900	2,353	△20,378	554,875	7,897,640

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		△77,763	572,825	△357,845
2 減価償却費		171,077	181,521	372,355
3 減損損失		697,795	—	697,795
4 投資有価証券評価損		—	1,752	42,272
5 投資有価証券売却益・償還益		△0	—	△370,062
6 固定資産売却益		△37,438	△75	△1,356
7 有形固定資産売却益(投資不動産)		—	—	△49,881
8 有形固定資産除売却損		585	—	5,051
9 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△142,910	24,547	△146,216
10 賞与引当金の減少額		△52,401	△58,563	△16,904
11 役員退職慰労引当金の増加額		18,075	9,450	34,400
12 返品調整引当金の減少額		△3,309	△4,500	△1,109
13 受取利息及び受取配当金		△23,694	△30,849	△46,843
14 支払利息及び社債利息		158,745	138,122	316,991
15 売上債権の減少額(△増加額)		△245,464	869,855	△1,015,297
16 たな卸資産の減少額(△増加額)		△795,676	461,754	△259,627
17 仕入債務の減少額		△1,171,065	△67,341	△379,147
18 役員賞与の支払額		△9,100	△30,400	△9,100
19 その他の増加額		82,749	700,649	△447,134
小計		△1,429,793	2,768,750	△1,631,658
20 利息及び配当金の受取額		27,837	33,872	46,883
21 利息の支払額		△159,882	△145,616	△318,485
22 法人税等の支払額		△116,429	△121,227	△221,162
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,678,267	2,535,777	△2,124,423

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,009,597	△45,223	△1,057,528
2 有形固定資産の売却による収入		4,185	—	2,551
3 無形固定資産の取得による支出		△4,440	△18,863	△20,557
4 投資有価証券の取得による支出		△59,520	△31,142	△87,036
5 投資有価証券の売却による収入		8,167	—	486,461
6 投資不動産の取得による支出		—	—	△5,125
7 投資不動産の売却による収入		60,698	—	73,337
8 貸付金の回収による収入		848	848	1,696
9 その他		235,212	350	361,214
投資活動による キャッシュ・フロー		△764,445	△94,030	△244,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額(△減少額)		1,583,125	△353,537	2,683,513
2 長期借入れによる収入		1,786,400	—	2,250,000
3 長期借入金の返済による支出		△575,825	△694,884	△2,738,415
4 社債の発行による収入		—	927,487	—
5 社債の償還による支出		△30,000	△980,000	△60,000
6 配当金の支払額		△98,256	△98,220	△98,256
7 その他		△401	△1,572	△1,764
財務活動による キャッシュ・フロー		2,665,042	△1,200,726	2,035,078
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,581	△2,257	16,505
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		229,910	1,238,762	△317,827
VI 現金及び現金同等物の期首残高		687,836	370,009	687,836
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		917,747	1,608,772	370,009

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)シー・ビー・ロジスティクス (株)エナス 計5社</p> <p>上記のうち、(株)エナスについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)シー・ビー・ロジスティクス (株)エナス 計5社</p> <p>なお、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)シー・ビー・ロジスティクス (株)エナス 計5社</p> <p>上記のうち、(株)エナスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(株)ナレッジ・フィールド・サービス</p> <p>なお、全ての関連会社について持分法を適用しております。</p>	—	<p>(株)ナレッジ・フィールド・サービス</p> <p>なお、持分法適用関連会社でありました(株)ナレッジ・フィールド・サービスにつきましては、平成17年11月29日付けで全保有株式を譲渡しているため、当連結会計年度末におきましては持分法適用関連会社からは除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. は、その中間決算日が6月末日であります。但し、中間決算日が異なることから生じる重要な取引の差異については、中間連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. は、その決算日が12月末日であります。但し、決算日が異なることから生じる重要な取引の差異については、連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、在米連結子会社であるAMERICAN CHUO BUSSAN, INC. はリミテッドパートナーシップによりSANTA MONICA HOTEL ASSOCIATES, LLC. に対し投資を行っており、これについて持分法に準じた評価を行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 同左 但し、在米連結子会社であるAMERICAN CHUO BUSSAN, INC. はリミテッドパートナーシップによりSANTA MONICA HOTEL ASSOCIATES, LLC. に対し投資を行っており、これについて持分法に準じた評価を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>B デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>C たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産及び投資不動産 親会社については、建物(建物附属設備を含む)については定額法、それ以外については定率法によっております。連結子会社については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年 なお、その他に含まれております什器備品に関しては、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>B デリバティブ 同左</p> <p>C たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>B デリバティブ 同左</p> <p>C たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済商品について中間期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額まで引当計上を行っております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額まで引当計上を行っております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、リース取引はありません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金の支払金利</p> <p>③ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。金利スワップにおいても、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間連結会計期間 から適用しております。 これにより特別損失が697,795千円増 加して、税金等調整前中間純損失が 697,795千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき減損損失累計額の科目をもって 表示しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当連結会計年度から 適用しております。 これにより特別損失が697,795千円 増加して、税金等調整前当期純損失 が697,795千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基づき 減損損失累計額の科目をもって表 示しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等 に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準委員会平成17 年12月9日 企業会計基準第5号)及 び「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並び に改正後の「自己株式及び準備金の 額の減少等に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 最終改正平成18 年8月11日 企業会計基準第1号)及 び「自己株式及び準備金の額の減少 等に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 最終改正平成18 年8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。 なお、従来の「資本の部」の合計に 相当する金額は7,895,287千円であ ります。中間連結財務諸表規則の改正 により、当中間連結会計期間におけ る中間連結財務諸表は、改正後の中 間連結財務諸表規則により作成して おります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,145,722</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,012,510</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>754,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,913,032</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>122,523</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,242,752</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,355,968</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,078,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,800,023</td> </tr> </table>	(担保資産)	千円	建物	4,145,722	土地	3,012,510	投資有価証券	754,799	合計	7,913,032	(担保付債務)	千円	買掛金	122,523	短期借入金	2,242,752	一年以内返済		長期借入金	1,355,968	長期借入金	5,078,780	合計	8,800,023	<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,904,138</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,020,387</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>772,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,696,686</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>500,758</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,250,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,718,680</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,373,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,843,038</td> </tr> </table>	(担保資産)	千円	建物	3,904,138	土地	2,020,387	投資有価証券	772,161	合計	6,696,686	(担保付債務)	千円	買掛金	500,758	短期借入金	5,250,000	一年以内返済		長期借入金	2,718,680	長期借入金	2,373,600	合計	10,843,038	<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,914,164</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,020,387</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>864,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,798,639</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>135,607</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,105,036</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,017,564</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,675,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,933,807</td> </tr> </table>	(担保資産)	千円	建物	3,914,164	土地	2,020,387	投資有価証券	864,088	合計	6,798,639	(担保付債務)	千円	買掛金	135,607	短期借入金	1,105,036	一年以内返済		長期借入金	2,017,564	長期借入金	3,675,600	合計	6,933,807
(担保資産)	千円																																																																									
建物	4,145,722																																																																									
土地	3,012,510																																																																									
投資有価証券	754,799																																																																									
合計	7,913,032																																																																									
(担保付債務)	千円																																																																									
買掛金	122,523																																																																									
短期借入金	2,242,752																																																																									
一年以内返済																																																																										
長期借入金	1,355,968																																																																									
長期借入金	5,078,780																																																																									
合計	8,800,023																																																																									
(担保資産)	千円																																																																									
建物	3,904,138																																																																									
土地	2,020,387																																																																									
投資有価証券	772,161																																																																									
合計	6,696,686																																																																									
(担保付債務)	千円																																																																									
買掛金	500,758																																																																									
短期借入金	5,250,000																																																																									
一年以内返済																																																																										
長期借入金	2,718,680																																																																									
長期借入金	2,373,600																																																																									
合計	10,843,038																																																																									
(担保資産)	千円																																																																									
建物	3,914,164																																																																									
土地	2,020,387																																																																									
投資有価証券	864,088																																																																									
合計	6,798,639																																																																									
(担保付債務)	千円																																																																									
買掛金	135,607																																																																									
短期借入金	1,105,036																																																																									
一年以内返済																																																																										
長期借入金	2,017,564																																																																									
長期借入金	3,675,600																																																																									
合計	6,933,807																																																																									
<p>※2 —</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>367,350千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>353,630千円</td> </tr> </table>	受取手形	367,350千円	支払手形	353,630千円	<p>※2 —</p>																																																																				
受取手形	367,350千円																																																																									
支払手形	353,630千円																																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td>2,227,246</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td>1,967,700</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>295,487</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付費用</td><td>72,229</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>163,154</td></tr> <tr><td>(6) 賃借料</td><td>662,372</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,075</td></tr> </table>	(1) 運送・保管費	2,227,246	(2) 給料手当	1,967,700	(3) 賞与引当金繰入額	295,487	(4) 退職給付費用	72,229	(5) 減価償却費	163,154	(6) 賃借料	662,372	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	18,075	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td>2,173,568</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td>1,834,269</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>269,483</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付費用</td><td>52,719</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>175,322</td></tr> <tr><td>(6) 賃借料</td><td>594,359</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,397</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td>3,824</td></tr> </table>	(1) 運送・保管費	2,173,568	(2) 給料手当	1,834,269	(3) 賞与引当金繰入額	269,483	(4) 退職給付費用	52,719	(5) 減価償却費	175,322	(6) 賃借料	594,359	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	18,397	(8) 貸倒引当金繰入額	3,824	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td>4,364,596</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td>4,142,456</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>369,148</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付費用</td><td>146,699</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>347,974</td></tr> <tr><td>(6) 賃借料</td><td>1,361,409</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34,400</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td>10,825</td></tr> </table>	(1) 運送・保管費	4,364,596	(2) 給料手当	4,142,456	(3) 賞与引当金繰入額	369,148	(4) 退職給付費用	146,699	(5) 減価償却費	347,974	(6) 賃借料	1,361,409	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	34,400	(8) 貸倒引当金繰入額	10,825
(1) 運送・保管費	2,227,246																																															
(2) 給料手当	1,967,700																																															
(3) 賞与引当金繰入額	295,487																																															
(4) 退職給付費用	72,229																																															
(5) 減価償却費	163,154																																															
(6) 賃借料	662,372																																															
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	18,075																																															
(1) 運送・保管費	2,173,568																																															
(2) 給料手当	1,834,269																																															
(3) 賞与引当金繰入額	269,483																																															
(4) 退職給付費用	52,719																																															
(5) 減価償却費	175,322																																															
(6) 賃借料	594,359																																															
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	18,397																																															
(8) 貸倒引当金繰入額	3,824																																															
(1) 運送・保管費	4,364,596																																															
(2) 給料手当	4,142,456																																															
(3) 賞与引当金繰入額	369,148																																															
(4) 退職給付費用	146,699																																															
(5) 減価償却費	347,974																																															
(6) 賃借料	1,361,409																																															
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	34,400																																															
(8) 貸倒引当金繰入額	10,825																																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>什器及び備品</td><td>1,356</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>36,081</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,438</td></tr> </table>	什器及び備品	1,356	投資不動産	36,081	合計	37,438	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>借地権</td><td>75</td></tr> <tr><td>合計</td><td>75</td></tr> </table>	借地権	75	合計	75	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>1,356</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>36,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51,238</td></tr> </table>	器具及び備品	1,356	投資不動産	36,081	その他	13,800	合計	51,238																												
什器及び備品	1,356																																															
投資不動産	36,081																																															
合計	37,438																																															
借地権	75																																															
合計	75																																															
器具及び備品	1,356																																															
投資不動産	36,081																																															
その他	13,800																																															
合計	51,238																																															
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>什器及び備品</td><td>65</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65</td></tr> </table>	什器及び備品	65	合計	65	<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,570</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>450</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>869</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,381</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,271</td></tr> </table>	建物	2,570	構築物	450	器具及び備品	869	その他	23,381	合計	27,271																																
什器及び備品	65																																															
合計	65																																															
建物	2,570																																															
構築物	450																																															
器具及び備品	869																																															
その他	23,381																																															
合計	27,271																																															
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>その他（ゴルフ会員権）</td><td>520</td></tr> <tr><td>合計</td><td>520</td></tr> </table>	その他（ゴルフ会員権）	520	合計	520	<p>※4 —</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>その他</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,161</td></tr> </table>	その他	1,161	合計	1,161																																						
その他（ゴルフ会員権）	520																																															
合計	520																																															
その他	1,161																																															
合計	1,161																																															
<p>※5 特別退職金は主に早期希望退職制度に伴う割増退職金であります。</p>	<p>※5 特別退職金は主に早期希望退職制度に伴う割増退職金であります。</p>	<p>※5 —</p>																																														
<p>※6 前中間連結会計期間にて実施した新規商品を取り扱うことにより取り交わした特別条件の達成分についての補償額を当中間連結会計期間に特別契約報奨金として特別利益へ計上しております。</p>	<p>※6 当中間連結会計期間において販売権を譲渡することによって取り交わした特別条件の補償額を当中間連結会計期間に特別契約報奨金として特別利益へ計上しております。</p>	<p>※6 当連結会計年度において新規商品を取り扱うことに伴って既存類似商品の販売中止による商品廃棄の補償額を、特別契約報奨金として特別利益へ計上しております。</p>																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※7 —	※7 当中間連結会計期間において統廃合により不必要と判断された倉庫及び事務所を賃貸するにあたり発生した廃棄費用等を、事業再構築費用として特別損失へ計上しております。	※7 当連結会計年度において統廃合により不必要と判断された賃借倉庫及び事務所を解約したことによって発生した費用等を、事業再構築費用として特別損失へ計上しております。																														
※8 —	※8 —	※8 当連結会計年度において販売中止と確定した商品に伴う廃棄費用を、商品廃棄損として特別損失へ計上しております。																														
※9 当中間連結会計期間において確定した過年度の売上値引について、期間損益を対応させるため特別損失として計上しております。	※9 —	※9 当連結会計年度において確定した過年度の売上値引について、期間損益を対応させるため特別損失として計上しております。																														
※10 当中間連結会計期間において確定した過年度の仕入割戻金について、期間損益を対応させるため特別損失に過年度仕入割戻修正損として計上しております。	※10 —	※10 当連結会計年度において確定した過年度の仕入割戻金について、期間損益を対応させるため特別損失に過年度仕入割戻修正損として計上しております。																														
※11 当社グループは、以下の資産について減損損失(697,795千円)を特別損失として計上いたしました。	※11 —	※11 当社グループは、以下の資産について減損損失(697,795千円)を特別損失として計上いたしました。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸用不動産</th> <th>賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>静岡県静岡市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>駐車場</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>56,473千円</td> <td>641,321千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	種類	建物	土地	場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市	その他	—	駐車場	金額	56,473千円	641,321千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸用不動産</th> <th>賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>静岡県静岡市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>駐車場</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>56,473千円</td> <td>641,321千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	種類	建物	土地	場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市	その他	—	駐車場	金額	56,473千円	641,321千円
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産																														
種類	建物	土地																														
場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市																														
その他	—	駐車場																														
金額	56,473千円	641,321千円																														
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産																														
種類	建物	土地																														
場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市																														
その他	—	駐車場																														
金額	56,473千円	641,321千円																														
<p>(経緯) 地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率4.64%</p>		<p>(経緯) 地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率4.64%</p>																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,695	4,205	—	35,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,205株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,220	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間  
後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (単位 千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (単位 千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (単位 千円)
現金及び 預金勘定 917,747	現金及び 預金勘定 1,608,772	現金及び 預金勘定 370,009
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 —
現金及び 現金同等物 917,747	現金及び 現金同等物 1,608,772	現金及び 現金同等物 370,009



セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日用品雑貨 事業(千円)	ホテル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,629,519	456,141	298,544	54,384,205	—	54,384,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	—	1,952,357	1,953,557	(1,953,557)	—
計	53,630,719	456,141	2,250,901	56,337,762	(1,953,557)	54,384,205
営業費用	53,053,023	440,821	2,217,001	55,710,846	(1,875,026)	53,835,820
営業利益	577,696	15,319	33,900	626,916	(78,530)	548,385

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日用品雑貨 事業(千円)	ホテル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,349,009	496,250	258,001	50,103,260	—	50,103,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△59,737	—	1,801,962	1,742,225	(1,742,225)	—
計	49,289,272	496,250	2,059,963	51,845,485	(1,742,225)	50,103,260
営業費用	49,100,890	469,296	2,102,781	51,672,968	(1,685,933)	49,987,035
営業利益又は営業損失(△)	188,381	26,953	△42,817	172,517	(56,292)	116,225

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日用品雑貨 事業(千円)	ホテル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,172,942	961,916	556,846	104,691,704	—	104,691,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△6,983	—	3,892,148	3,885,164	(3,885,164)	—
計	103,165,958	961,916	4,448,994	108,576,869	(3,885,164)	104,691,704
営業費用	102,620,906	902,081	4,428,526	107,951,514	(3,743,774)	104,207,739
営業利益	545,052	59,835	20,467	625,355	(141,390)	483,965

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 日用品雑貨事業 …… 石鹼・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等
- (2) ホテル事業 …… 「ホテルプレジデント青山」での宿泊、飲食、宴会等のホテル営業
- (3) その他事業 …… 運送取扱業等

3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間、並びに前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、75,645千円及び 56,003千円、並びに146,467千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>543,152</td> <td>281,817</td> <td>261,334</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,701,359</td> <td>1,079,462</td> <td>621,897</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35,540</td> <td>29,783</td> <td>5,756</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>236,280</td> <td>90,069</td> <td>146,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,800</td> <td>1,829</td> <td>1,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,520,132</td> <td>1,482,962</td> <td>1,037,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円			器具及び備品	543,152	281,817	261,334	機械及び装置	1,701,359	1,079,462	621,897	車両運搬具	35,540	29,783	5,756	ソフトウェア	236,280	90,069	146,210	その他	3,800	1,829	1,970	合計	2,520,132	1,482,962	1,037,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>509,801</td> <td>235,425</td> <td>274,375</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,104,699</td> <td>696,474</td> <td>408,225</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,759</td> <td>13,651</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>248,762</td> <td>124,292</td> <td>124,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,800</td> <td>2,251</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,882,822</td> <td>1,072,096</td> <td>810,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円			器具及び備品	509,801	235,425	274,375	機械及び装置	1,104,699	696,474	408,225	車両運搬具	15,759	13,651	2,107	ソフトウェア	248,762	124,292	124,470	その他	3,800	2,251	1,548	合計	1,882,822	1,072,096	810,726	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>605,828</td> <td>292,334</td> <td>313,493</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,104,699</td> <td>624,025</td> <td>480,673</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>234,212</td> <td>100,665</td> <td>133,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,800</td> <td>2,040</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,958,539</td> <td>1,029,067</td> <td>929,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円			器具及び備品	605,828	292,334	313,493	機械及び装置	1,104,699	624,025	480,673	車両運搬具	10,000	10,000	—	ソフトウェア	234,212	100,665	133,546	その他	3,800	2,040	1,759	合計	1,958,539	1,029,067	929,472
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	千円																																																																																																	
器具及び備品	543,152	281,817	261,334																																																																																															
機械及び装置	1,701,359	1,079,462	621,897																																																																																															
車両運搬具	35,540	29,783	5,756																																																																																															
ソフトウェア	236,280	90,069	146,210																																																																																															
その他	3,800	1,829	1,970																																																																																															
合計	2,520,132	1,482,962	1,037,169																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	千円																																																																																																	
器具及び備品	509,801	235,425	274,375																																																																																															
機械及び装置	1,104,699	696,474	408,225																																																																																															
車両運搬具	15,759	13,651	2,107																																																																																															
ソフトウェア	248,762	124,292	124,470																																																																																															
その他	3,800	2,251	1,548																																																																																															
合計	1,882,822	1,072,096	810,726																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	千円																																																																																																	
器具及び備品	605,828	292,334	313,493																																																																																															
機械及び装置	1,104,699	624,025	480,673																																																																																															
車両運搬具	10,000	10,000	—																																																																																															
ソフトウェア	234,212	100,665	133,546																																																																																															
その他	3,800	2,040	1,759																																																																																															
合計	1,958,539	1,029,067	929,472																																																																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>351,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,063,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	351,212千円	1年超	712,052千円	合計	1,063,264千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>204,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823,865千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	204,711千円	1年超	619,153千円	合計	823,865千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>249,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>693,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>942,515千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	249,101千円	1年超	693,414千円	合計	942,515千円																																																																														
1年以内	351,212千円																																																																																																	
1年超	712,052千円																																																																																																	
合計	1,063,264千円																																																																																																	
1年以内	204,711千円																																																																																																	
1年超	619,153千円																																																																																																	
合計	823,865千円																																																																																																	
1年以内	249,101千円																																																																																																	
1年超	693,414千円																																																																																																	
合計	942,515千円																																																																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170,855千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,650千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	179,917千円	減価償却費相当額	170,855千円	支払利息相当額	7,650千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,481千円	減価償却費相当額	149,000千円	支払利息相当額	7,743千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>388,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>359,559千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	388,757千円	減価償却費相当額	359,559千円	支払利息相当額	16,683千円																																																																														
支払リース料	179,917千円																																																																																																	
減価償却費相当額	170,855千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,650千円																																																																																																	
支払リース料	158,481千円																																																																																																	
減価償却費相当額	149,000千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,743千円																																																																																																	
支払リース料	388,757千円																																																																																																	
減価償却費相当額	359,559千円																																																																																																	
支払利息相当額	16,683千円																																																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法																																																																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 同左	(1) 同左																																																																																																
(2) 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 同左	(2) 同左																																																																																																

## 有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,199,794	2,445,468	1,245,674
(2) 債券	59,445	57,326	△2,118
(3) その他	4,992	5,347	354
合計	1,264,232	2,508,142	1,243,910

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理はありません。  
 なお、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、下落率が30~50%の株式の場合は個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

### 2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,738
合計	37,738

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,109,613	2,073,573	963,960
(2) 債券	60,983	61,251	268
(3) その他	—	—	—
合計	1,170,596	2,134,825	964,229

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理はありません。  
 なお、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、下落率が30~50%の株式の場合は個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

### 2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,451
合計	39,451

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,129,194	2,363,392	1,234,198
(2) 債券	61,221	59,380	△1,841
(3) その他	—	—	—
合計	1,190,417	2,422,773	1,232,356

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

なお、当連結会計年度において、期末における時価が帳簿価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について42,272千円(その他有価証券で時価のある株式42,272千円)の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,838
合計	37,838

#### デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

該当はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

該当はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

該当はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

#### ストックオプション等関係

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	653.84円	643.48円	638.69円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△4.31円	28.06円	△21.73円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しております。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△) (千円)	△52,943	344,508	△236,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	30,400
(うち利益処分による役員賞 与金)	(一)	(一)	(30,400)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円)	△52,943	344,508	△266,792
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,281,403	12,275,674	12,280,105

## 重要な後発事象

前中間連結会計期間(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

株式会社あらた及び株式会社シスコと、平成18年10月1日を合併期日として、3社が合併することについて基本的に合意し、平成18年3月1日開催のそれぞれの取締役会決議のうえ、合併に関する「基本合意書」を締結し、合併準備、検討を続けておりました。

しかしながら、合併の諸条件に関して最終的な合意を得ることが難しいとの結論に達しましたので、平成18年6月15日開催の取締役会において、この合併に関する基本合意書を解消することを決議しております。





平成18年11月17日

## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 9 8 5 2 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 児島 誠一郎  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 原 幸男  
 TEL (03)3796-5075  
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 —  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年9月中間期	46,158,101	(△6.6)	88,630	(112.1)	367,506	(74.9)
17年9月中間期	49,406,496	(△0.7)	41,779	(△83.9)	210,148	(△43.0)
18年 3 月 期	95,752,463	(△0.2)	△131,125	(△150.5)	148,408	(△65.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭
18年9月中間期	254,545	(—)	20	74
17年9月中間期	△376,477	(△285.0)	△30	65
18年 3 月 期	△611,575	(△567.6)	△49	80

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 12,275,674株 17年9月中間期 12,281,403株 18年3月期 12,280,105株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円	千円	千円	千円	%	円	銭	
18年9月中間期	33,106,247	7,093,499	21.4	577	96			
17年9月中間期	34,546,770	7,343,018	21.3	597	93			
18年 3 月 期	33,955,326	7,124,670	21.0	580	30			

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 12,273,344株 17年9月中間期 12,280,762株 18年3月期 12,277,549株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 35,900株 17年9月中間期 28,482株 18年3月期 31,695株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	96,000,000	770,000	460,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円48銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	8.00	—	8.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	8.00
19年3月期(予想)	—	—	—	8.00	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業務等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		271,324		607,145		145,118		
2 受取手形	※3	990,465		1,149,742		923,581		
3 売掛金		8,977,305		8,574,293		8,638,498		
4 たな卸資産		5,768,422		5,039,258		5,358,934		
5 繰延税金資産		139,205		134,037		125,940		
6 未収入金		2,323,262		1,932,477		2,107,330		
7 その他		981,881		1,164,597		1,884,527		
貸倒引当金		△51,765		△43,872		△50,451		
流動資産合計		19,400,103	56.2	18,557,680	56.0	19,133,480	56.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	11,424,146		11,516,957		11,476,617		
減価償却累計額		5,403,032		5,667,481		5,535,501		
減損損失累計額		56,473	5,964,641	56,473	5,793,003	56,473	5,884,642	
(2) 土地	※1		4,354,087		4,360,495		4,360,495	
(3) その他		590,939		594,573		589,828		
減価償却累計額		415,737	175,202	457,412	137,161	436,243	153,582	
計			10,493,930		10,290,659		10,398,722	30.7
2 無形固定資産			111,077		112,582		110,210	0.3
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		2,488,555		2,113,025		2,401,232	
(2) 関係会社株式			340,086		340,086		340,086	
(3) 破産債権・更生債権等			3,234		12,127		5,548	
(4) 繰延税金資産			—		104,581		—	
(5) 投資不動産	※1	87,758		92,883		92,883		
減価償却累計額		51,916	35,841	52,986	39,897	52,438	40,444	
(6) その他			1,677,224		1,547,521		1,531,147	
貸倒引当金			△3,283		△34,427		△5,548	
計			4,541,658	13.1	4,122,812	12.5	4,312,912	12.7
固定資産合計			15,146,667	43.8	14,526,055	43.9	14,821,845	43.7
III 繰延資産								
1 社債発行費			—		22,512		—	
繰延資産合計			—	—	22,512	0.1	—	—
資産合計			34,546,770	100.0	33,106,247	100.0	33,955,326	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,374,860		1,766,439		1,992,132	
2 買掛金	※1	6,784,802		6,545,229		6,707,218	
3 短期借入金	※1	7,003,149		7,750,000		7,853,537	
4 一年以内償還社債		60,000		60,000		1,010,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,697,879		2,847,580		2,185,264	
6 未払法人税等		150,000		89,111		3,453	
7 賞与引当金		216,001		207,842		210,474	
8 返品調整引当金		24,000		20,700		19,200	
9 その他		1,473,482		1,890,683		1,569,259	
流動負債合計		18,784,176	54.4	21,177,586	64.0	21,550,541	63.5
II 固定負債							
1 社債		1,040,000		980,000		60,000	
2 長期借入金	※1	6,250,574		2,707,000		4,064,200	
3 子会社投資損失 引当金		470,388		475,861		435,787	
4 役員退職慰労引当金		379,425		402,050		394,950	
5 その他		279,187		270,249		325,176	
固定負債合計		8,419,575	24.3	4,835,161	14.6	5,280,114	15.5
負債合計		27,203,751	78.7	26,012,748	78.6	26,830,656	79.0
(資本の部)							
I 資本金		1,608,227	4.7	—	—	1,608,227	4.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,321,144		—		1,321,144	
資本剰余金合計		1,321,144	3.8	—	—	1,321,144	3.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		212,875		—		212,875	
2 任意積立金		3,010,870		—		3,010,870	
3 中間(当期) 未処分利益		454,154		—		219,056	
利益剰余金合計		3,677,900	10.6	—	—	3,442,802	10.1
IV その他有価証券 評価差額金		743,721	2.2	—	—	761,833	2.3
V 自己株式		△7,975	△0.0	—	—	△9,337	△0.0
資本合計		7,343,018	21.3	—	—	7,124,670	21.0
負債・資本合計		34,546,770	100.0	—	—	33,955,326	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,608,227	4.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,321,144		—	
資本剰余金合計			—	1,321,144	4.0		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		212,875		—	
(2) その他 利益剰余金							
土地建物圧縮積立金		—		485,870		—	
別途積立金				2,525,000			
繰越利益剰余金		—		375,381		—	
利益剰余金合計			—	3,599,127	10.9		—
4 自己株式			—	△10,910			—
株主資本合計			—	6,517,589	19.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	573,556			—
2 繰延ヘッジ損益			—	2,353			—
評価・換算差額等 合計			—	575,909	1.7		—
純資産合計			—	7,093,499	21.4		—
負債純資産合計			—	33,106,247	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		49,406,496	100.0	46,158,101	100.0	95,752,463	100.0
II 売上原価		43,330,431	87.7	40,383,069	87.5	83,889,943	87.6
売上総利益		6,076,065	12.3	5,775,032	12.5	11,862,520	12.4
返品調整引当金戻入額		18,309		19,200		18,309	
返品調整引当金繰入額		24,000		20,700		19,200	
差引売上総利益		6,070,374	12.3	5,773,532	12.5	11,861,629	12.4
III 販売費及び一般管理費	※1	6,028,594	12.2	5,684,901	12.3	11,992,754	12.5
営業利益		41,779	0.1	88,630	0.2	△131,125	△0.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,448		14,430		22,004	
2 受取配当金		54,184		175,343		113,344	
3 仕入割引		287,788		216,056		506,091	
4 為替差益		79		39		—	
5 その他		52,032		68,520		94,756	
営業外収益計		405,532	0.8	474,389	1.0	736,197	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息及び社債利息		158,816		139,637		316,165	
2 売上割引		62,594		51,193		113,620	
3 その他	※1	15,753		4,682		26,876	
営業外費用計		237,164	0.5	195,513	0.4	456,663	0.5
経常利益		210,148	0.4	367,506	0.8	148,408	0.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	36,081		75		49,881	
2 投資有価証券売却益		0		—		370,062	
3 貸倒引当金戻入益		13,624		—		13,752	
4 子会社投資損失引当金戻入益		3,167		—		37,768	
5 その他の特別利益		—		—		29,049	
特別利益計		52,872	0.1	75	0.0	500,513	0.5
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—		1,752		42,272	
2 固定資産除却損	※3	65		—		27,271	
3 固定資産売却損	※4	520		—		1,161	
4 事業再構築費用		14,150		12,873		328,835	
5 子会社投資損失引当金繰入額		—		40,074		—	
6 特別退職金		4,391		13,092		4,391	
7 過年度売上値引	※5	31,696		—		46,405	
8 貸倒引当金繰入額		—		22,300		—	
9 過年度仕入割戻修正損	※6	163,483		—		372,165	
10 リース解約損		—		—		45,822	
11 減損損失	※7	697,795		—		697,795	
12 その他の特別損失		—		2,317		13,286	
特別損失計		912,103	1.8	92,410	0.2	1,579,407	1.7
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)		△649,082	△1.3	275,171	0.6	△930,485	△1.0
法人税、住民税 及び事業税		△15,936		60,782		△106,212	
法人税等調整額		△256,668	△0.5	△40,155	0.0	△212,698	△0.3
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△)		△376,477	△0.8	254,545	0.6	△611,575	△0.6
前期繰越利益		830,631		—		830,631	
中間(当期)未処分 利益		454,154		—		219,056	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	1,321,144
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	
平成18年9月30日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	1,321,144

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		土地建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	212,875	485,870	2,525,000	219,056	3,442,802	△9,337	6,362,836	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				△98,220	△98,220		△98,220	
中間純利益				254,545	254,545		254,545	
自己株式の取得						△1,572	△1,572	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	156,325	156,325	△1,572	154,752	
平成18年9月30日残高(千円)	212,875	485,870	2,525,000	375,381	3,599,127	△10,910	6,517,589	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	761,833	—	761,833	7,124,670
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△98,220
中間純利益				254,545
自己株式の取得				△1,572
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△188,277	2,353	△185,924	△185,924
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△188,277	2,353	△185,924	△31,171
平成18年9月30日残高(千円)	573,556	2,353	575,909	7,093,499

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部資本直入法により 処理し、売却原価 は、移動平均法によ り算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件 を満たす金利スワップ契 約については時価評価せ ず、その金銭の受払の純 額を金利変換の対象とな る負債に係る利息に加減 して処理しております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部純資産直入法によ り処理し、売却原価 は、移動平均法によ り算定。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移 動平均法により算 定。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不 動産 建物(建物附属設備を含 む)は定額法、建物以外に ついては定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3~47年 その他 2~20年 取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却 資産については、3年間均 等償却によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。 自社利用のソフトウェ アについては社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不 動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不 動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済商品について中間期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金支払金利 ③ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>②連結納税制度の適用について 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理について 同左</p> <p>②連結納税制度の適用について 同左</p>	<p>①消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これにより特別損失が697,795千円増加して、税引前中間純損失が697,795千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の摘要指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当会計年度から適用しております。</p> <p>これにより特別損失が697,795千円増加して、税引前当期純損失が697,795千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,091,146千円であります。中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,145,722</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,012,510</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">754,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,913,032</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,523</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,242,752</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">1,355,968</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,078,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,800,023</td> </tr> </table> <p>2 下記の関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。  (株)シー・ビー・ロジスティクス  16,436千円</p>		千円	建物	4,145,722	土地	3,012,510	投資有価証券	754,799	合計	7,913,032		千円	買掛金	122,523	短期借入金	2,242,752	一年以内 返済長期 借入金	1,355,968	長期借入金	5,078,780	合計	8,800,023	<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,904,138</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,020,387</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">772,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,696,686</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">500,758</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,250,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">2,718,680</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,373,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,843,038</td> </tr> </table> <p>2 下記の関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。  (株)シー・ビー・ロジスティクス  11,968千円</p>		千円	建物	3,904,138	土地	2,020,387	投資有価証券	772,161	合計	6,696,686		千円	買掛金	500,758	短期借入金	5,250,000	一年以内 返済長期 借入金	2,718,680	長期借入金	2,373,600	合計	10,843,038	<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,914,164</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,020,387</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">864,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,798,639</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">135,607</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,105,036</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">2,017,564</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,675,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,933,807</td> </tr> </table> <p>2 下記の関係会社に対し、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。  (株)シービック  (借入金) 50,000千円  (株)シー・ビー・ロジスティクス  (リース債務) 14,194千円</p>		千円	建物	3,914,164	土地	2,020,387	投資有価証券	864,088	合計	6,798,639		千円	買掛金	135,607	短期借入金	1,105,036	一年以内 返済長期 借入金	2,017,564	長期借入金	3,675,600	合計	6,933,807
	千円																																																																			
建物	4,145,722																																																																			
土地	3,012,510																																																																			
投資有価証券	754,799																																																																			
合計	7,913,032																																																																			
	千円																																																																			
買掛金	122,523																																																																			
短期借入金	2,242,752																																																																			
一年以内 返済長期 借入金	1,355,968																																																																			
長期借入金	5,078,780																																																																			
合計	8,800,023																																																																			
	千円																																																																			
建物	3,904,138																																																																			
土地	2,020,387																																																																			
投資有価証券	772,161																																																																			
合計	6,696,686																																																																			
	千円																																																																			
買掛金	500,758																																																																			
短期借入金	5,250,000																																																																			
一年以内 返済長期 借入金	2,718,680																																																																			
長期借入金	2,373,600																																																																			
合計	10,843,038																																																																			
	千円																																																																			
建物	3,914,164																																																																			
土地	2,020,387																																																																			
投資有価証券	864,088																																																																			
合計	6,798,639																																																																			
	千円																																																																			
買掛金	135,607																																																																			
短期借入金	1,105,036																																																																			
一年以内 返済長期 借入金	2,017,564																																																																			
長期借入金	3,675,600																																																																			
合計	6,933,807																																																																			
<p>※3 —</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形 212,063千円  支払手形 353,262千円</p>	<p>※3 —</p>																																																																		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 減価償却の実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>事業用</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>141,559</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>641</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>13,915</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>673</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>投資不動産</td><td>36,081</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,081</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>65</td></tr> <tr><td>計</td><td>65</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>その他(ゴルフ 会員権)</td><td>520</td></tr> <tr><td>計</td><td>520</td></tr> </table> <p>※5 当中間会計期間において確定した過年度の売上値引について、期間損益を対応させるため特別損失に過年度売上値引として計上しております。</p> <p>※6 当中間会計期間において確定した過年度の仕入割戻金について、期間損益を対応させるため特別損失に過年度仕入割戻修正損として計上しております。</p>	事業用		有形固定資産	141,559	投資不動産	641	無形固定資産	13,915	長期前払費用	673	投資不動産	36,081	計	36,081	器具及び備品	65	計	65	その他(ゴルフ 会員権)	520	計	520	<p>※1 減価償却の実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>事業用</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>153,147</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>547</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>16,216</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>699</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>借地権</td><td>75</td></tr> <tr><td>計</td><td>75</td></tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p> <p>※6 —</p>	事業用		有形固定資産	153,147	投資不動産	547	無形固定資産	16,216	長期前払費用	699	借地権	75	計	75	<p>※1 減価償却の実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>事業用</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>303,589</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>1,163</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>28,400</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,388</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>投資不動産</td><td>36,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,800</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,881</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,570</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>450</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>869</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,381</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,271</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>その他</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,161</td></tr> </table> <p>※5 当事業年度において確定した過年度の売上値引について、期間損益を対応させるため特別損失に過年度売上値引として計上しております。</p> <p>※6 当事業年度において確定した過年度の仕入割戻金について、期間損益を対応させるため特別損失に過年度仕入割戻修正損として計上しております。</p>	事業用		有形固定資産	303,589	投資不動産	1,163	無形固定資産	28,400	長期前払費用	1,388	投資不動産	36,081	その他	13,800	計	49,881	建物	2,570	構築物	450	器具及び備品	869	その他	23,381	計	27,271	その他	1,161	計	1,161
事業用																																																																				
有形固定資産	141,559																																																																			
投資不動産	641																																																																			
無形固定資産	13,915																																																																			
長期前払費用	673																																																																			
投資不動産	36,081																																																																			
計	36,081																																																																			
器具及び備品	65																																																																			
計	65																																																																			
その他(ゴルフ 会員権)	520																																																																			
計	520																																																																			
事業用																																																																				
有形固定資産	153,147																																																																			
投資不動産	547																																																																			
無形固定資産	16,216																																																																			
長期前払費用	699																																																																			
借地権	75																																																																			
計	75																																																																			
事業用																																																																				
有形固定資産	303,589																																																																			
投資不動産	1,163																																																																			
無形固定資産	28,400																																																																			
長期前払費用	1,388																																																																			
投資不動産	36,081																																																																			
その他	13,800																																																																			
計	49,881																																																																			
建物	2,570																																																																			
構築物	450																																																																			
器具及び備品	869																																																																			
その他	23,381																																																																			
計	27,271																																																																			
その他	1,161																																																																			
計	1,161																																																																			

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※7 当社は、以下の資産について減損損失(697,795千円)を特別損失として計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸用不動産</th> <th>賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>静岡県静岡市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>駐車場</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>56,473千円</td> <td>641,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率4.64%</p>	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	種類	建物	土地	場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市	その他	—	駐車場	金額	56,473千円	641,321千円	<p>※7 —</p>	<p>※7 当社は、以下の資産について減損損失(697,795千円)を特別損失として計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸用不動産</th> <th>賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>静岡県静岡市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>駐車場</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>56,473千円</td> <td>641,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率4.64%</p>	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	種類	建物	土地	場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市	その他	—	駐車場	金額	56,473千円	641,321千円
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産																														
種類	建物	土地																														
場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市																														
その他	—	駐車場																														
金額	56,473千円	641,321千円																														
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産																														
種類	建物	土地																														
場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市																														
その他	—	駐車場																														
金額	56,473千円	641,321千円																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	31,695	4,205	—	35,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,205株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
千円	千円	千円
取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減価償却累 計額 相当額
中間期末残 高 相当額	中間期末残 高 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品
521,084	482,577	583,760
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
275,897	221,773	284,207
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
245,187	260,804	299,552
機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
1,701,359	1,104,699	1,104,699
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
1,079,462	696,474	624,025
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
621,897	408,225	480,673
車輛運搬具	車輛運搬具	車輛運搬具
35,540	15,759	10,000
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
29,783	13,651	10,000
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
5,756	2,107	-
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
216,267	226,626	214,199
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
88,679	118,186	97,608
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
127,588	108,439	116,591
その他	その他	その他
3,800	3,800	3,800
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
1,829	2,251	2,040
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
1,970	1,548	1,759
合計	合計	合計
2,478,051	1,833,462	1,916,459
1,475,652	1,052,338	1,017,882
1,002,399	781,123	898,576
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円	千円
1年以内	1年以内	1年以内
343,590	195,410	241,398
1年超	1年超	1年超
684,552	598,227	669,786
合計	合計	合計
1,028,142	793,638	991,184
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
千円	千円	千円
支払リース料	支払リース料	支払リース料
176,112	153,589	380,854
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
167,258	144,397	352,088
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
7,333	7,421	16,060
4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法
(1) 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 同左	(1) 同左
(2) 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 同左	(2) 同左



## 有価証券関係

前中間会計期間末(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 重要な後発事象

前中間会計期間(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

株式会社あらた及び株式会社シスコと、平成18年10月1日を合併期日として、3社が合併することについて基本的に合意し、平成18年3月1日開催のそれぞれの取締役会決議のうえ、合併に関する「基本合意書」を締結し、合併準備、検討を続けておりました。

しかしながら、合併の諸条件に関して最終的な合意を得ることが難しいとの結論に達しましたので、平成18年6月15日開催の取締役会において、この合併に関する基本合意書を解消することを決議しております。